

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第46期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日) |
| 【会社名】 | イリソ電子工業株式会社 |
| 【英訳名】 | IRISO ELECTRONICS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今津 敏行 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 |
| 【電話番号】 | 045 - 478 - 3111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員管理本部長 原 充 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8 |
| 【電話番号】 | 045 - 478 - 3111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員管理本部長 原 充 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第45期 第3四半期連結 累計期間 | 第46期 第3四半期連結 累計期間 | 第45期 |
|--------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 17,917 | 17,417 | 23,566 |
| 経常利益(百万円) | 2,234 | 1,767 | 2,768 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,739 | 1,235 | 2,110 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 688 | 753 | 1,314 |
| 純資産額(百万円) | 18,892 | 20,058 | 19,519 |
| 総資産額(百万円) | 27,318 | 29,650 | 27,797 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 150.68 | 107.94 | 183.20 |
| 自己資本比率(%) | 69.0 | 67.5 | 70.1 |

| 回次 | 第45期 第3四半期連結 会計期間 | 第46期 第3四半期連結 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 40.66 | 35.34 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政危機の深刻化や、新興国経済においても、中国の金融引き締め政策などにより成長の減速が懸念される状況となりました。一方、わが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱からは回復いたしました。急激な円高の進行に加え、タイの洪水の影響により、厳しい経済環境となりました。

このような事業環境の下、前期に引き続いてのグローバル・マーケティングによる受注の獲得ならびにシェアの拡大に向けての営業活動の強化に努めるとともに、新製品の開発に注力して参りました。また、生産地の最適化や原価の低減に取り組むとともに、生産性の向上や内製化による固定費の圧縮に努めて参りました。

しかしながら、歴史的な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比2.8%減の174億1千7百万円となりました。また、営業利益は23.7%減の18億1千9百万円、経常利益は同20.9%減の17億6千7百万円、当期純利益は同29.0%減の12億3千5百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、震災によるサプライチェーンの寸断による生産の減少の影響が残り、売上高は前年同期比2.9%減の56億3千6百万円となりました。また、営業利益は急激な円高の影響を受け23.0%減の14億4千2百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、タイの洪水の影響に加え、デジタル関連市場で売上が減少したことにより、売上高は前年同期比6.2%減の78億6千8百万円となりました。営業利益は、22.7%減の8億8千6百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、前期に引き続き現地自動車関連メーカーへの拡販により車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前年同期比1.5%増の27億9千3百万円となりました。営業利益は、黒字転換し9千7百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車関連メーカーへの拡販による車載関連市場において売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比14.8%増の11億1千8百万円となりました。営業利益は60.9%増の4千6百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、18億5千3百万円増加し、296億5千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億4千2百万円、商品及び製品が9億4千2百万円、受取手形及び売掛金が3億3千万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、13億1千4百万円増加し、95億9千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5億4千5百万円、短期借入金6億7千5百万円、それぞれ増加し、賞与引当金が1億1千9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、5億3千8百万円増加し、200億5千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が10億2千1百万円増加し、為替換算調整勘定で4億6千1百万円減少したことによります。

3．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4．研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,000,000 |
| 計 | 35,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|--------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,291,849 | 12,291,849 | 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,291,849 | 12,291,849 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | - | 12,291,849 | - | 5,640 | - | 6,732 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 846,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,444,700 | 114,447 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,149 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,291,849 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 114,447 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|-------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| イリソ電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目13番地8 | 846,000 | - | 846,000 | 6.88 |
| 計 | - | 846,000 | - | 846,000 | 6.88 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,354 | 4,696 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,151 | 6,481 |
| 商品及び製品 | 2,061 | 3,003 |
| 仕掛品 | 125 | 139 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,668 | 1,807 |
| 繰延税金資産 | 284 | 193 |
| その他 | 464 | 530 |
| 貸倒引当金 | 16 | 13 |
| 流動資産合計 | 15,092 | 16,838 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,267 | 3,243 |
| 減価償却累計額 | 1,375 | 1,445 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,891 | 1,798 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,100 | 9,339 |
| 減価償却累計額 | 4,087 | 4,359 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,012 | 4,980 |
| 工具、器具及び備品 | 8,183 | 8,416 |
| 減価償却累計額 | 6,230 | 6,348 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,953 | 2,067 |
| 土地 | 837 | 837 |
| 建設仮勘定 | 1,233 | 1,412 |
| 有形固定資産合計 | 10,927 | 11,096 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 845 | 773 |
| その他 | 105 | 98 |
| 無形固定資産合計 | 951 | 871 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 275 | 263 |
| その他 | 642 | 672 |
| 貸倒引当金 | 92 | 92 |
| 投資その他の資産合計 | 826 | 844 |
| 固定資産合計 | 12,704 | 12,812 |
| 資産合計 | 27,797 | 29,650 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,166 | 3,712 |
| 短期借入金 | 2,008 | 2,683 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 69 | 64 |
| 未払法人税等 | 153 | 126 |
| 賞与引当金 | 210 | 91 |
| その他 | 1,562 | 1,827 |
| 流動負債合計 | 7,171 | 8,505 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 520 | 478 |
| 退職給付引当金 | 433 | 454 |
| 役員退職慰労引当金 | 142 | 149 |
| その他 | 9 | 5 |
| 固定負債合計 | 1,106 | 1,086 |
| 負債合計 | 8,277 | 9,592 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,640 | 5,640 |
| 資本剰余金 | 6,781 | 6,781 |
| 利益剰余金 | 9,312 | 10,333 |
| 自己株式 | 602 | 602 |
| 株主資本合計 | 21,131 | 22,152 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 44 |
| 為替換算調整勘定 | 1,618 | 2,079 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,655 | 2,124 |
| 少数株主持分 | 43 | 30 |
| 純資産合計 | 19,519 | 20,058 |
| 負債純資産合計 | 27,797 | 29,650 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 17,917 | 17,417 |
| 売上原価 | 11,690 | 11,766 |
| 売上総利益 | 6,227 | 5,651 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,843 | 3,831 |
| 営業利益 | 2,384 | 1,819 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 5 |
| 受取配当金 | 2 | 3 |
| 為替差益 | - | 81 |
| その他 | 60 | 22 |
| 営業外収益合計 | 67 | 112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 18 |
| 為替差損 | 140 | - |
| その他 | 55 | 146 |
| 営業外費用合計 | 217 | 165 |
| 経常利益 | 2,234 | 1,767 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 9 | 6 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 126 | 65 |
| 特別退職金 | - | 61 |
| その他 | 7 | - |
| 特別損失合計 | 133 | 127 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,109 | 1,647 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 353 | 334 |
| 法人税等調整額 | 15 | 86 |
| 法人税等合計 | 368 | 420 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,741 | 1,226 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 1 | 8 |
| 四半期純利益 | 1,739 | 1,235 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,741 | 1,226 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 1,041 | 465 |
| その他の包括利益合計 | 1,052 | 472 |
| 四半期包括利益 | 688 | 753 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 717 | 766 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 28 | 13 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--|---|
| | (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,402百万円 | 1,433百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 116 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、前第2四半期連結会計期間において、平成22年7月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を200,000株、251百万円を取得いたしました。この結果、前第2四半期連結会計期間における自己株式は846,027株、602百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 171 | 15 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|--------|-------|-----|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 5,806 | 8,385 | 2,752 | 974 | 17,917 | - | 17,917 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 9,104 | 7,651 | - | - | 16,755 | 16,755 | - |
| 計 | 14,910 | 16,036 | 2,752 | 974 | 34,673 | 16,755 | 17,917 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,872 | 1,147 | 8 | 28 | 3,039 | 655 | 2,384 |

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|--------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 欧州 | 北米 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 5,636 | 7,868 | 2,793 | 1,118 | 17,417 | - | 17,417 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,847 | 8,010 | - | - | 16,857 | 16,857 | - |
| 計 | 14,483 | 15,879 | 2,793 | 1,118 | 34,274 | 16,857 | 17,417 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,442 | 886 | 97 | 46 | 2,472 | 652 | 1,819 |

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 150円68銭 | 107円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 1,739 | 1,235 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,739 | 1,235 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,546,889 | 11,445,792 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。